

本学会の30回記念鼎談の座長をして

黒川 顕

日本医科大学武蔵小杉病院

日本中毒学会の第30回学術総会を記念して、会長の和歌山県立医科大学・篠崎教授が、過去3名の理事長による「日本中毒学会30回の歩みと今後の展望」と題する鼎談を現理事長の私が司会をするという企画を立ててくださった。1998年に理事になってから9年間庶務担当理事だったので、当学会の年表を自分なりに作ってきたが、1998年以前のことにはわからないことも多く、かつ「学会の心」まではわからなかった。司会をすればこれらの疑問も解けるのではないかと、また学会の将来に関する提言をいただくこともできると期待した。

このたび、鼎談を通して、解決された疑問点、私を感じた「学会の心」、将来のことなどを記してみたい。

I 総会の回数はどうして決まったのか？学会は30周年記念なのか？

過去について書かれた記録^{1)~3)}と鼎談を総合すると、庶務担当理事としてまったくお恥ずかしい限りだが、理事になった当初から引き継がれてきた事務局資料に多くの誤りがあることに気がつく。まず、第1回～第7回までが曖昧だし、第8回が不明のままだし、研究会創設の年が1年誤っているし、1988年の第10回中毒研究会は筑波大学の山下衛世話人ではなく、日本医科大学の山本保博世話人である。

結局、正しいのは以下のようなものである。第1回が1982年(昭和57年)に関東と関西で開かれ、その翌年～1985年までは関東と関西で毎年2回ずつ、東

西で各7回の研究会が開催された。東西で別々にやるのではなく、全国的なものにしようと、1986年(昭和61年)に初めて東西を合わせ、第8回として中毒研究会が開催された。実は、この年に中毒情報センターも発足した。そして1987年(昭和62年)に鶴飼卓世話人の下で第9回中毒研究会が開かれた。さらに、日本中毒研究会という呼称になったのは1989年(平成1年)第11回からである。

このような複雑な変遷を経た上での30回記念であり30周年ではない。ところで、今回の鼎談を踏まえ、理事会・評議員会資料として毎年事務局から出されていたものを修正すべく、新たな年表を作成した(Table 1)。

II 研究会から学会へ

欧米に比べわが国では、中毒症例があるにもかかわらず、臨床中毒学への取り組みが遅れていたし、これを気に留める人もいない状況だった。すなわち、中心となって診療する科が定まっておらず、当然のことながら専門家もおらず、治療法はまちまちで、起因物質の分析もなされず、情報の蓄積と提供をする機関もなく、学生教育にも臨床中毒学が組み込まれていないといった状況であった。そんな中で、3名の元理事長などが中心となって関東と関西で同時発生的に研究会が発足した。しかし、会を重ねるに従い1つになることが必要と、第8回から全国レベルの研究会となった。さらに、組織的、学問的な体系づくりが必須ということで1992年(平成4年)の

Table 1 日本中毒学会の年表

西暦.月	年号	理事長	学会の主な動き	委員会など	世の中の出来事
1982	昭和 57		関西と関東で急性中毒研究会が発足した (関西) (関東) ① 1982.7.17 5.15		
1983 ~ 1985	昭和 58 ~ 60		② 1983.2.5 2.12 ③ 8.27 12.10 ④ 1984.2.4 6.30 ⑤ 9.1 12.1 ⑥ 1985.2.23 6.22 ⑦ 8.24 12.7		
1986	昭和 61		関東と関西が合同で第8回中毒研究会が開催された	『月刊薬事』に関東、関西の第1回~第7回までの研究会の発表演題が掲載された	日本中毒情報センターが発足した
1987	昭和 62		東西合同の第9回中毒研究会が鶴飼卓世話人の下に大阪で開催。事務局は日本医大救命センター内にできた	機関誌の見本として0巻0号が作られた	
1988.1	昭和 63		第10回の山本保博世話人の年に、準機関誌『中毒研究』が創刊された	(山下衛初代編集委員長)	
1989	平成 1		日本中毒研究会と名称変更され、第11回が吉岡敏治世話人の下で開催された		
1992	平成 4	山下 衛	最後の日本中毒研究会(第14回)が小濱啓次世話人の下に開催され、学会にすることが決定し、理事長に山下衛先生が選ばれた		
1993	平成 5		日本中毒学会となって初めての総会(第15回)が浅野泰会長の下に開催された		
1994.6	平成 6				松本サリン事件
1995.3	平成 7				東京地下鉄サリン事件
1997	平成 9				東海村原子力発電所事故
1998.7	平成 10	山本保博		編集委員会、分析のあり方検討委員会、学術委員会(3委員会)	和歌山カレー事件
1999	平成 11		IUTOX に入会(1999年度会費は1998年度の収支報告書の支出に計上)		
2001.7	平成 13	吉岡敏治		編集委員会、分析のあり方検討委員会、学術委員会、保険委員会、地方会連絡委員会(5委員会)。10月の理事会で、分析のあり方検討委員会は分析委員会と改称することとなった	
2002.4.1	平成 14		学会のホームページ開設		
2002.7	平成 14			編集委員会、分析委員会、学術委員会、保険委員会、地方会連絡委員会、広報委員会の新設(HPの運営等を行う)(6委員会)	
2003.2	平成 15		外保連に加入手続き(2003.5.30付けで)		
2003.7	平成 15			編集委員会、分析委員会、学術委員会、保険委員会、地方会連絡委員会、広報委員会、国際委員会の新設(7委員会)	この年、旧日本軍遺棄化学兵器による害が話題になる

2004.9.1	平成 16		事務局が「株式会社じほう」に移転		
2005.1	平成 17		『中毒研究』第 18 巻第 1 号から準ではなく「機関誌」となる		
2006.7	平成 18			編集委員会, 分析委員会, 学術委員会, 保険委員会, 地方会連絡委員会, 広報委員会, 国際委員会, 海外発表奨励金制度選考委員会新設 (8 委員会)	
2007.7	平成 19	黒川 顯	IUTOX に入会後 10 年となるが, 本年をもって退会, 法人化を進める	編集委員会, 分析委員会, 学術委員会, 保険委員会, 地方会連絡委員会, 広報委員会, 国際委員会, 海外発表奨励金制度選考委員会, 認定制度検討委員会新設 (9 委員会)	
2007.10	平成 19		事務局が「株式会社へるす出版事業部」に移転		

第 14 回日本中毒研究会のときに学会となることが決定し, 山下衛先生が初代理事長に選ばれた。日本中毒学会としての最初の学術総会は 1993 年 (平成 5 年) 第 15 回日本中毒学会であった。

Ⅲ 準機関誌はどないきさつで, いつできたか?

東西の第 1 回～第 7 回までの研究会の記録は 1986 年の『月刊薬事』に掲載³⁾されたが, タイトルと演者・共同演者と所属だけであり, 学会の発展のためには発表した症例や研究等の内容を掲載する機関誌が必要であるとの声が大きくなっていった。そこで, 東西研究会の合併の翌 1987 年, 山下衛先生を中心に, 見本として『中毒研究』0 巻 0 号が作られた¹⁾²⁾⁴⁾。「0 巻 0 号」なんて遠慮がちで何ともほほえましい限りであるが, <『中毒研究』創刊によせて 中毒研究に期待するもの>として, 当時の日本医師会会長・羽田春兔先生, 日本内科学会理事長・高久史磨先生, 日本救急医学会理事長・杉本侃先生, 日本毒科学会理事長・酒井文徳先生, 日本法中毒学会会長・吉村英敏先生などそうそうたる方々からの寄稿が掲載されている。そして, 初代編集委員長を山下衛先生として, 翌 1988 年 (昭和 63 年) 1 月に準機関誌『中毒研究』1 巻 1 号が創刊された¹⁾²⁾⁵⁾。創刊号の編集後記に山下編集委員長は, 「第 9 回中毒研究会世話人であった鶴飼卓先生が機関誌作成のために出版社との話し合いなどに努力された。(中略) 第 10 回中毒研究会世話人である山本保博先生の指

揮のもとに『中毒研究』第 1 巻第 1 号が発刊されるはこびとなった。創刊号が発刊されるにあたり, 編集にたずさわってきたものの 1 人として鶴飼先生, 山本先生の努力, 薬業時報社の理解ある対応に感謝すると同時に感極まるものがある。」と記している¹⁾。

鼎談でも発刊に至る経緯が詳しく述べられ, 熱意と涙ぐましい努力に心を打たれた。準機関誌が機関誌となった今, 会員諸氏におかれましては, このような誕生の歴史を持つ機関誌を愛していただきたい。そして, これを育て維持していくためにも学会の年会費を値上げせざるを得なくなったことを改めてご理解下さい。

Ⅳ 創成期の山下・山本理事長

創成期に尽力された山下衛先生, 山本保博先生がそれぞれ第 1 代, 第 2 代の理事長になられた。山下先生は準機関誌創刊の 4 年後の 1992 年 (平成 4 年) に日本中毒学会になったときに初代理事長になられ, 1998 年 (平成 10 年) までの 2 期 6 年間を務められた。この間, 松本サリン事件, 東京地下鉄サリン事件が起こった。鼎談でも, 中毒による集団災害への学会の対応の遅れを痛感したと述べられた。

2 代目の山本先生は 1998 年～2001 年までの 1 期 3 年を務められた。この間に, 和歌山カレー事件が起こった。中毒の起因物質の情報が二転三転したこともあり, 分析機器を救命救急センターに配備することに尽力された。

V 発展期の吉岡理事長

第3代の吉岡理事長は2001年～2007年までの2期6年を務められた。委員会の数を増やし(Table 1)、活発な活動を展開された。ことに自身が委員長をされた学術委員会は、それまでまちまちだった中毒の治療法を文献的に検証し、学会の標準治療としてまとめられた。また、分析を奨励するとともに、保険点数の取得に尽力され、さらに、『中毒研究』が2005年1月の第18巻1号から機関誌となったが、それまで本誌に蓄積された症例をまとめたCDを作成された⁵⁾。また、中毒情報センターの運営にも尽力されるなど数々の実績を上げられ、まさに本学会の発展期を作られた理事長と言える。この間の事件としては、旧日本軍の遺棄化学兵器による害が話題になった。

VI 今後の学会に対していただいた提言と現理事長としてのまとめ

今回の鼎談を通して、臨床中毒学がわが国にとって必要だったわけ、臨床中毒学を根づかせていった過程、すなわち学会や機関誌の誕生までの歴史、学会の発展の道のりなどを十分に知ることができた。さて、これから日本中毒学会はどの方向に進むべきか。この点に関しても多くの示唆をいただいた。

まず、学会は一般社団法人として法人格を得ることが望まれる。これは本年の夏には実現できる見込みである。その上で、学会を構成する各職種の会員のために認定制度を導入する必要がある。そして、学会の発展のためには各職種の会員数を増やすことも必要である。学生や大学院生の会員を求めるとも積極的にしていきたい。また、各職種間の連携が必要であることは昔もこれからも変わることはなからう。同様に、中毒学の発展にとって分析の重要性も変わることはない。中毒情報センターとの連携も欠かすことができない。また、集団災害に対する対応や二次災害防止策も確立する必要がある。

単なる学術団体ではなく、社会に貢献できる学術団体でなければならず、これらの課題を1つ1つ解決すべく努力していきたいと考えている。

【文 献】

- 1) 山下衛：編集委員長時代のおもいで。中毒研究 2007；20：109.
- 2) 岡田芳明：編集委員長時代のおもいで。中毒研究 2007；20：111-2.
- 3) 急性中毒研究会発表演題一覧；第1～7回，昭和57～60年。月刊薬事 1986；28：1069-74.
- 4) 中毒研究創刊事前号(第0巻 第0号)。1987年11月10日発行.
- 5) 白川洋一：「急性中毒症例報告集CD」について。中毒研究 2007；20：97-107.